

貸借対照表

(2022年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	1,814,436	流動負債	1,315,080
現金預金	25,274	買掛金	400,883
受取手形	144,350	短期借入金	500,000
電子記録債権	152,742	未払法人税等	46,341
売掛金	386,086	賞与引当金	70,010
商品及び製品	49,780	役員賞与引当金	2,000
仕掛品	132,335	その他流動負債	295,845
原材料及び貯蔵品	61,864		
関係会社預け金	850,217		
その他流動資産	11,784		
固定資産	618,168	固定負債	220,786
有形固定資産	365,002	退職給付引当金	195,752
建物	100,868	その他固定負債	25,034
構築物	7,449		
機械装置	105,828	負債合計	1,535,866
車両運搬具	619		
工具器具備品	11,677	(純資産の部)	
土地	138,559	株主資本	896,738
建設仮勘定	—	資本金	276,000
無形固定資産	44,267	利益剰余金	620,738
電話加入権	5,923	利益準備金	35,001
ソフトウェア	14,906	その他利益剰余金	585,737
その他無形固定資産	23,437	別途積立金	—
投資その他の資産	208,898	繰越利益剰余金	585,737
投資有価証券	7,794	(うち当期純利益)	(605,493)
長期前払費用	13,695	評価・換算差額等	—
前払年金費用	123,000	純資産合計	896,738
繰延税金資産	63,231		
その他投資	1,176		
資産合計	2,432,605	負債及び純資産合計	2,432,605

注 記

1. 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券・・・時価のあるもの

該当なし

時価のないもの

移動平均法による原価法

②デリバティブ・・・時価法

該当なし

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

3. 固定資産の減価償却方法

- ・有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

- ・無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

- ・賞与引当金

従業員への賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

- ・退職給付引当金

従業員については、退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当期末において発生している額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

5. 有形固定資産の減価償却累計額 2,357,201千円

6. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。